

企業名： 石原産業

レポート名： 「統合報告書 2024」

1. この会社が目指す姿が理解できるか（将来）

石原産業株式会社は、「Vision 2030」という長期ビジョンと、新たな中期経営計画「Vision 2030 Stage II」を掲げており、その将来像が理解できる。

- Vision 2030 Stage II (2024-2026 年度): この計画では、「全ての事業を収益の柱へ。」を掲げ、各事業セグメント（有機化学事業、無機化学事業、新規事業）の強化を通じて、持続的な成長を目指す。
- 「健康で心豊かな暮らしを実現し、人と社会から愛されるグローバルな会社」を目指すとしている。
- 「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、独自技術、事業展開の加速、グローバルな事業拡大を通じて、社会貢献と企業価値向上を目指す姿勢が示されている。

これらの情報から、同社が社会貢献を志向し、化学技術を基盤とした事業の多角化とグローバル展開を通じて、持続的な成長を目指している将来像が明確に示されていると理解できる。

2. この会社の競争優位性が理解できるか（現在）

統合報告書からは、石原産業の競争優位性がその事業ポートフォリオと、各事業における独自の技術力にあると理解できる。

- 有機化学事業: 特に農薬分野において、独自の技術と製品開発力を持っていることが示唆される。世界的な食糧問題や環境問題への対応に貢献している。
- 無機化学事業: 酸化チタンを主力製品としており、その製造技術や品質において優位性を持っている可能性がある。
- 新規事業: 持続可能な社会の実現に向けた新たな技術や製品開発に注力していることが示されており、これは将来の成長ドライバーとなる競争優位性である。

これらの事業を通じて、顧客のニーズに応じた高機能な製品を提供し、特定の市場で優位な地位を築いていることがうかがえる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか（変化）

同社の競争優位性の持続性については、以下の点から理解できる。

- 研究開発とイノベーション: 「独創」というキーワードが経営方針に含まれており、

継続的な研究開発による新技術・新製品の創出を通じて、競争優位性を維持・強化しようとする姿勢が見られる。特に、新規事業への注力は、将来の変化に対応し、新たな価値を創造することで持続性を高めるものと考えられる。

- グローバル展開: 「グローバル」を掲げ、世界市場での事業拡大を目指すことで、特定地域のリスクを分散し、成長機会を確保しようとしている。
- 環境・社会への貢献: パーパスに「より良い生活環境の実現に貢献し続ける」とあるように、持続可能な社会の実現に貢献する事業展開は、社会からの要請に応え、長期的な企業価値向上につながるものである。これは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも、競争優位性の持続性を高める要因となる。

これらの取り組みは、変化の激しい事業環境においても、同社が競争優位性を維持し、持続的な成長を遂げていくための基盤となると考えられる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

以下の点から人的資本の価値向上を達成できる可能性を推測できる。

- 研究開発とイノベーションへの注力: 同社が「独創」を重視し、化学技術を核とした事業展開を行っていることから、研究者や技術者にとっては、高度な専門知識や技術力を習得・深化させる機会が豊富にあると考えられる。
- 多様な事業領域: 有機化学、無機化学、新規事業と幅広い事業セグメントを有しているため、様々な分野での経験を積むことができ、多角的なスキルや知識を習得する機会があると言える。
- グローバル展開: グローバルな事業展開を目指していることから、国際的なビジネススキルや異文化理解能力を向上させる機会も期待できる。

これらの点から、特に技術開発や事業開発に関心のある人材にとっては、自身の人的資本の価値向上（スキルの向上）を達成できる可能性が高いと考えられる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

よかった点:

- ビジョンの明確さ: 「Vision 2030」や「Vision 2030 Stage II」など、長期的な目標と具体的な中期経営計画が明確に示されており、会社の目指す方向性が非常に分かりやすい。また、企業の存在意義であるパーパス「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」が明確に記述されており、企業の社会的な役割が理解しやすくなっている。
- 財務情報だけでなく、非財務情報についてもハイライトとしてまとめられており、企業の全体像を把握しやすくなっている。

改善余地:

- 従業員の育成プログラム、キャリアパス、多様性への取り組みなど、人的資本に関する具体的な施策やデータがさらに充実すると、個人のスキル向上に対する企業のコミットメントがより明確になり、読者にとって魅力が増すと考えられる。
- 事業リスクや ESG リスクについて、より具体的な内容やそれらへの対応策が詳細に記述されることで、企業統治の透明性が高まり、報告書の信頼性が向上する可能性がある。